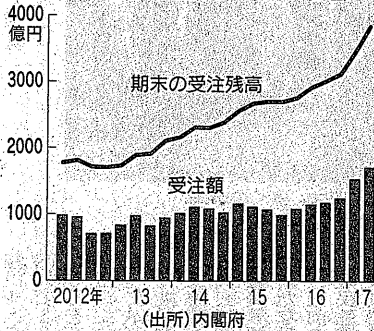
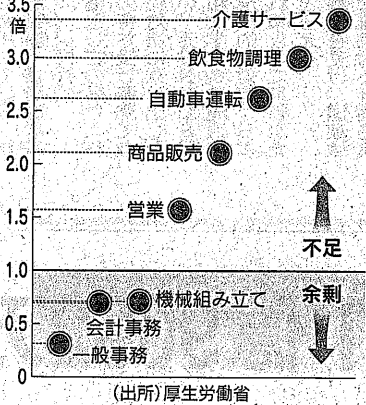


202X年、人余り再び?

省力化投資は右肩上がり増加
(機械メーカーの産業用ロボットの受注)



職種ごとに有効求人倍率はばらつく
(パートを含む常用雇用)



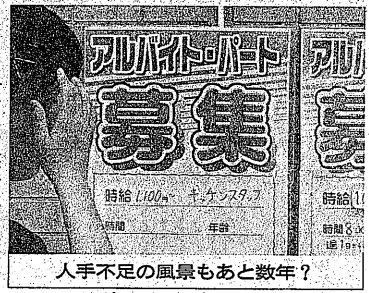
A-I導入で省力化進む

「将来的に300億台に乗り出す。人口減に景気回復が重なり、働き手不足は深刻化する」と、天文学的な産業になる。日本電産の永守重信会長兼社長はロボット産業の将来性をこう語る。企業の省力化投資ブームを追い風に、自動化ロボットに周辺部品を組み合わせたシステムを外販する新事業手確保の力に直面する

多くの企業は、ロボットなどで労働力を置き換える動きを強めている。内閣府によると、機械メーカーが今年4~6月に受注した産業用ロボットの金額は1717億円に達した。一般事務職に限ると0.31倍と、前年同期より49%増えた。特需で生産が追い付かないところも多く、6月末の受注残高も上半

人手不足でほぼ完全雇用の状態とされる日本経済。だが企業が一斉に人工知能(AI)導入などの省力化投資に動き始めたことで次第に余剰人員が膨らみ、2020年代には完全失業率が再び上昇に転じるとの観測も出てい

る。人余りへの逆戻りを防ぐには、省力化で生産性が高まった社会に対応できるように人材投資を積極化し、技能を高める環境づくりが必要だ。



■1000の業務、ロボに ■社内にも余剰人員

前年の32%増えて3843億円となった。IT(情報技術)投資も旺盛だ。日本政策投資銀行の調査によると、大企業の今年度の情報投資は5582億円と、前年度比28%増を見込む。設備投資全体の8.2%を占める。

京セラやKDDIは11月に、インターネットを使った水道の自動検針の商用利用を兵庫県姫路市の家島諸島で始める。あらゆるモノがネットにつながる「IoT」を業務の効率化に役立てる。検査が難しい地域での作業を無人化し、人手不足の解消にもつなげる狙いだ。

企業の収益拡大と設備投資増などの好循環も始まりつつあるものの、労働の担い手がいなければ事業拡大やサービス維持に支障を来しかねない。企業がロボットやAIで徹底した効率化に取り組むのは必然の流れといえ、この動きが加速すると長期的には余剰人員が膨らむ可能性もある。

日本経済新聞と英フィナンシャルタイムズ(FIT)による共同の調査研究では、人が携わる約2千種類の仕事(業務)のうち3割はロボットへの置き換えが可能という結果が出た。日本に絞ると5割強の業務を自動化できるといふ。

リクルートワークス研究所(東京・中央)は機械による代替などで離職や失職が増えると完全失業率が上昇に転じ、25年に最大5.8%まで上がるとはじいた。09年7月などに記録した過去最高を上回る。

失業者だけでなく、技術の高度化などへの対応が遅れ、企業が社内を抱える潜在的な余剰人員も増える恐れがある。同研究所の試算では25年時点で最大497万人。15年の401万人から100万人近くも増える。みずほ証券の上野泰也氏は「AIの発達が進むため、新たな雇用の受け皿が整備前にホワイトカラーを懸念が上がる。」

「徹底的に効率化に伴う技術革新は、余剰人員を生み出すリスクもある」(丸紅の国分文也社長)といった

人材育成へ政府が新組織

人手不足で裾野が広がる「人生100年時代構想会議」理想的な人材育成からはかけ離れたものになる(経済官入の動きは日本経済の生産性等教育の無償化とともに、社行幹部)。

「ロボットなどによる潜在成長を高める土台を、機会充実などがテーマだ。企業にとって受難の時代はすぐ目の前だ。急げないよう働き手育成を押し上げる効果は弱まらねば、ひとりの生産性を高める狙いだ。」

だが「定員割れに苦しむ大企業の学生増加など議論が矮小化されれば、(川手伊織)

技能底上げ 環境整備